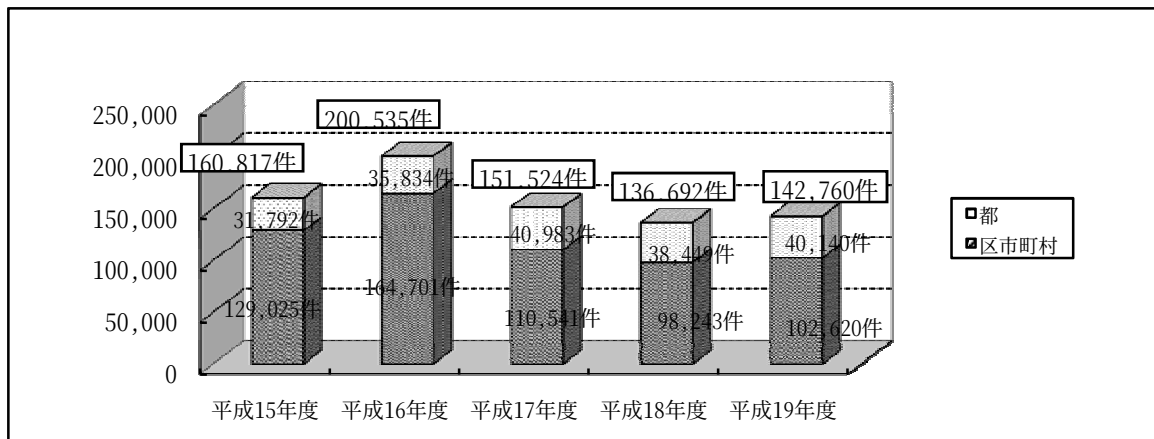


資料編

1 相談全体の概要（「平成19年度消費生活相談概要」3頁～9頁）

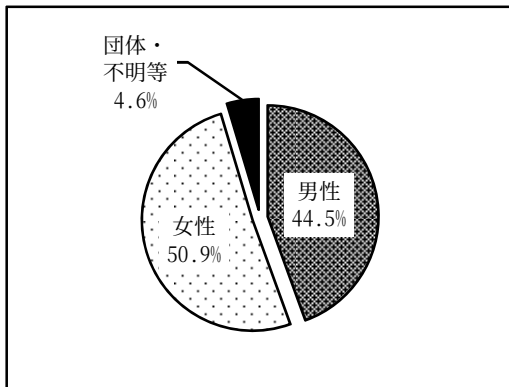
- ① 平成19年度の相談件数は142,760件となり、前年度より4.4%増加した。そのうち東京都受付件数が40,140件、区市町村受付件数が102,620件であった（図－1）。

【図－1】 相談件数の推移



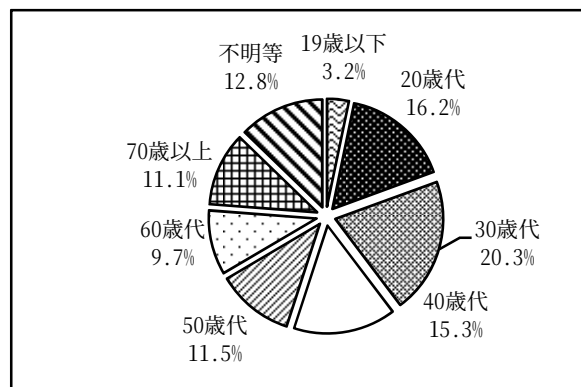
- ② 契約当事者の属性でみると、性別では女性の占める割合が50.9%、男性の占める割合が44.5%であった。前年度と比較すると女性の占める割合が増加した。年代別では30歳代が最も多く20.3%であった。前年度と比較すると30～40歳代の占める割合が大きく増加した。対して29歳以下の若者と60歳以上の高齢者の占める割合は減少した（図－2～3／表－1～2）。

【図－2】 契約当事者性別割合(平成19年度) 【図－3】 契約当事者年代別割合(平成19年度)



【表－1】 契約当事者性別件数と割合
前年度比較

	平成18年度	(構成比)	平成19年度	(構成比)
男性	63,959	(46.8%)	63,470	(44.5%)
女性	65,763	(48.1%)	72,657	(50.9%)
団体・不明等	6,970	(5.1%)	6,633	(4.6%)
計	136,692	(100.0%)	142,760	(100.0%)



【表－2】 契約当事者年代別件数と割合
前年度比較

	平成18年度	(構成比)	平成19年度	(構成比)
19歳以下	4,850	(3.5%)	4,636	(3.2%)
20歳代	23,130	(16.9%)	23,084	(16.2%)
30歳代	26,295	(19.2%)	28,939	(20.3%)
40歳代	19,069	(14.0%)	21,876	(15.3%)
50歳代	15,634	(11.4%)	16,441	(11.5%)
60歳代	12,916	(9.4%)	13,797	(9.7%)
70歳以上	16,047	(11.7%)	15,776	(11.1%)
不明等	18,751	(13.7%)	18,211	(12.8%)
計	136,692	(100.0%)	142,760	(100.0%)